第7回 決済高度化官民推進会議資料

資料２

決済高度化に関する取組み状況

2019年６月24日

萩原　攻太郎
全国銀行協会　企画委員長
（株式会社三井住友銀行　常務執行役員）

〈目次〉

各項目（14項目）の取組みの概況 P.2

重点項目の具体的取組み状況

- XML電文への移行 P.4
- 手形・小切手機能の電子化 P.8
- 税・公金収納・支払の効率化 P.13
- 金融機関におけるキャッシュレス化の推進 P.16
- オープンAPIの利活用の推進 別紙

その他項目の取組み状況 P.20

© 2019 JAPANESE BANKERS ASSOCIATION

項目	重点項目	取組みの概況
① 簡易・迅速・安心・安価な個人間送金		■ P2P送金提供事業者だけではなく、銀行が主体となって提供するP2P送金サービスも存在 □ 今後は各サービス提供者の利用促進による普及が課題であり、引き続き状況をフォロー
② ロー・バリュー国際送金の提供		■ APN-HUBを活用した送金スキームは、決済コストの低減の実現が困難な状況 □ APN-HUBを活用した送金スキーム以外の送金手段の状況をフォロー
③ 国内外送金手続等の利便性向上		■ 企業の利便性向上に向け、会員銀行に対し、サービスやスキームの事例を還元 □ 「アルファベット表記とする振込の取扱い」は、引き続き、実現に向けた検討を継続
④ XML電文への移行	○	□ 全銀協および全銀ネットにおいて、官民、産業界と銀行界が連携しながら、周知・広報活動を継続実施 □ 2019年4月に研究会を設置。ZEDIの金融EDI情報を活用した新サービスの可能性の調査・研究を開始
⑤ 電子記録債権の利便性向上		□ 提携記録機関との記録機関変更記録については、第1次リリースに向け準備中 □ 2019年2月より、でんさいネットのウェブサイトによるサービス内容の事前案内を開始
⑥ ブロックチェーン技術の活用等検討		□ 「貿易情報連携基盤実現に向けたコンソーシアム」において、貿易事務の電子化に向けた活動を継続して実施 □ 三井住友銀行が貿易金融プラットフォーム「Marco Polo」に参画し、実証実験を完了する等、個別行の取組みも進展
⑦ オープンAPI の利活用の推進※1	○	□ 銀行界のオープンAPIを促進するため、銀行と電子決済等代行業者間の契約締結促進に関する取組みを推進 ■ グローバル対応を目的に「銀行法に基づくAPI利用契約の条文例（初版）」等の英訳を実施　※1 本件は、別紙にて報告
⑧ 金融機関におけるキャッシュレス化の推進	○	■ 2018年1月～12月における、都市銀行等のキャッシュレスによる払出し比率は48.8% □ 今秋、日本電子決済推進機構において、オールバンクのスマホ決済サービス「Bank Pay」の提供を開始
⑨ 手形・小切手機能の電子化	○	■ 2018年12月に「手形・小切手機能の電子化に関する検討会 報告書」を取りまとめ、公表 □ 手形・小切手の電子化推進策を検討・実施
⑩ 税・公金収納・支払の効率化	○	■ 2019年3月に「税・公金収納・支払の効率化等に関する勉強会 調査レポート」を取りまとめ、公表 □ 2019年度は、勉強会下部に効率化WG・電子化WGを設置。中期的な姿を見据えた取組みを官民で引き続き検討
⑪ 大口送金の利便性向上		■ 企業の利便性向上に向け、大口送金のニーズが想定される事業者への日銀ネット振替の周知を会員銀行に依頼 □ 日銀ネット振替の更なる利便性向上に向け、日銀等と連携して、手続きの簡素化等について検討中
⑫ 全銀ネットの体制整備		□ モアタイムシステムへの参加行は順次拡大。現時点で取引の9割以上をカバー。利用促進策を実施中 □ 有識者会議を起点としたPDCAサイクルが定着。示唆・提言を経営計画に取り入れ、継続的な取組みを実施
⑬ 邦銀のCMS高度化		□ 各行とも、企業の多様なニーズに応えるべく、プロダクツ・ラインナップ拡充等を継続的に実施
⑭ 情報セキュリティ対策の推進※2		■ 2019年3月に「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書」を改訂。銀行界も議論に参画 □ フォローアップを継続　※2 本件は、FISCより別紙にて報告

（記号の定義）
■ 完了
□ 継続対応中

© 2019 JAPANESE BANKERS ASSOCIATION

重点項目の具体的取組み状況

© 2019 JAPANESE BANKERS ASSOCIATION

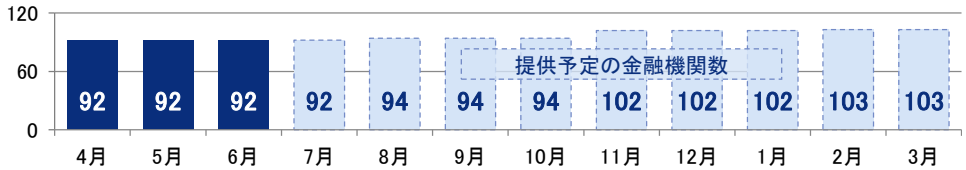
XML電文への移行

© 2019 JAPANESE BANKERS ASSOCIATION

これまでの取組みと今後の活動のポイント

- **2018年12月、「全銀EDIシステム（ZEDI ）」稼働。取扱金融機関は今年度中に103行に拡大予定**(取扱量で85%カバー)。**但し、利用実績は約16,000件/月と低調**
- **従前は「一般認知度向上」に向けた広報に注力。今年度は、従前対応に加え「より個社を意識した周知活動」に注力**

ZEDIサービスを提供予定の金融機関数（2019年度）※

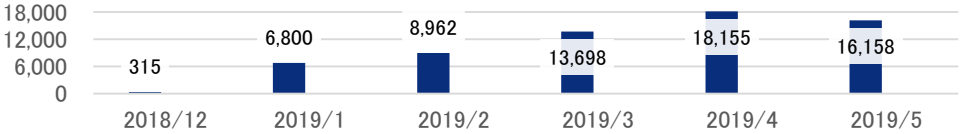


※ 母数は121行。全銀システム接続ベース143行のうち、個人顧客がメインの金融機関など22行を除いたもの（信用金庫や信用組合などの業態は、業態単位で1行とカウント）。金融機関の合併等の事由により、母数が変動することもある

認知度向上に向けたこれまでの活動・取組み

- ZEDIについてリーフレット・動画を制作
- 企業向けに説明会を開催（ 47都道府県、延べ2,300名が参加）
- 各地域の商工会議所における会合等でプレゼン（16ヵ所）
- 銀行向けに企業の利用促進に向けた説明会を開催

全銀EDIシステム利用明細件数（件）



利用促進モデルを想定したこれからの活動・取組み

- **ZEDI稼働後の普及・利用促進が課題**。これまでの活動・取組みを強化、**下表の利用促進モデルを想定して周知活動等を実施**

業界団体モデル	・商流EDI標準を策定している7団体に対し、金融EDI情報の業界標準の策定を依頼。**6月までに、流通、建設および石油化学の各業界が業界標準を策定**
サプライチェーンモデル	・**大企業（流通、建設、石油等）17社を訪問**し、金融EDIの**活用メリットを訴求**（目標：100社）
地域モデル	・日本商工会議所と連携し、**各地域の商工会議所における会合等でプレゼンを実施**

- その他、でんさいネット主催の企業向けセミナーにおいて、ZEDIの周知リーフレットを配付・概要紹介するなど、**関係者が一丸となって銀行界の決済インフラや決済高度化に向けた取組みを訴求**

© 2019 JAPANESE BANKERS ASSOCIATION

ZEDI情報利用促進のための研究会・交流会（主催：全銀ネット）

- 「金融EDI情報のシステム利活用に関する調査研究会※」を開催し、ユースケースや事例の収集等の調査研究を実施
- 市販の会計ソフト等への組み込みを企図し「開発担当者交流会※」を開催し、ZEDI対応を促進

※ 各会合における資料は非公表

金融EDI情報のシステム利活用に関する調査研究会

目的

- 企業やベンダへのヒアリング等を通じて、企業等における金融EDI情報のシステム利活用に関するユースケース・利活用事例の収集等の調査を実施。調査内容は、加盟銀行に還元

構成・開催実績

ヒアリング先	• 産業界（業界団体、個別企業）、EDIプロバイダー、ソフトウェアベンダなどの有識者（実務クラス）
オブザーバー	• 銀行、全銀協、NTTデータ

開催日	研究会のテーマ
2018年12月	• 流通業界における金融EDI情報のシステム利活用
2019年1月	• トヨタWG共通EDIについて
2019年2月	• 中小企業共通EDI関連の取組み状況について
2019年3月	• 建設業界・石油化学業界のEDIについて
2019年4月	• つなぐITコンソーシアムについて

開発担当者交流会

目的

- ZEDIに対応したソフトウェア等のサービス提供を促進。ベンダから寄せられた質問の共有や関連情報を提供
- 市販の会計ソフト等による金融EDI情報の活用を推進することによる金融EDI情報の普及を促進

構成・開催実績

メンバー	• ZEDIとの接続仕様書を開示しているベンダ
オブザーバー	• 金融庁、中小企業庁

開催日	交流会のテーマ
【ZEDI稼動前】 隔月で開催	• 開発関係の情報共有や、周知広報の活動内容、企業から寄せられた質問への回答
【ZEDI稼動後】 年2回の開催予定	• 運用状況や金融EDI情報標準の登録状況・検討状況等の情報共有。企業から寄せられた質問への回答

© 2019 JAPANESE BANKERS ASSOCIATION

金融EDI情報の利活用に関する研究会（主催：全銀協）

- 2019年4月に「金融機関における金融EDI情報の利活用に関する研究会」を設置
- 全銀EDIシステム（ZEDI）に登録される金融EDI情報を活用した新たなサービスの可能性について、調査・研究を実施

金融機関における金融EDI情報の利活用に関する研究会

目的

- 「未来投資戦略2017」では、ZEDI等のデータを活用した融資サービスや税務支援を検討すると標榜されていることなど、金融EDI情報に基づいた融資等による資金調達の多様化が期待されている
- このような状況を踏まえ、ZEDIにおける金融EDI情報を活用したコンサルタント機能やトランザクション・レンディング等の新たなソリューションやサービスの可能性を調査・研究する

構成

メンバー	銀行の法人業務担当など
オブザーバー	金融庁、経済産業省、中小企業庁、日本銀行、NTTデータ、全銀ネット
その他（テーマに応じて招聘）	EDIプロバイダー、ソフトウェアベンダ、Fintech事業者など

調査・研究テーマ

- 国内外の事例を調査・研究。テーマは、研究会の進捗に合わせて、適宜、追加・変更する予定

事例研究①	金融機関における事例
事例研究②	金融機関以外の事業者における事例
事例研究③	海外の事業者における事例
法的論点の研究	金融EDI情報を利活用するに当たっての法的論点

成果物の取扱い

- 本研究会は、2019年6月以降、概ね月1回の頻度で開催
- 12月頃を目途に、調査・研究の成果を取りまとめ、原則公表

© 2019 JAPANESE BANKERS ASSOCIATION

手形・小切手機能の電子化

© 2019 JAPANESE BANKERS ASSOCIATION

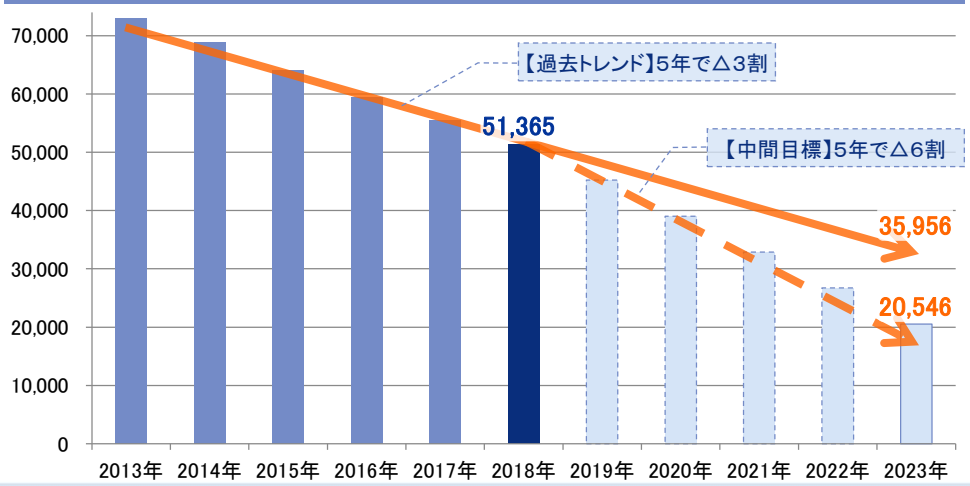
これまでの取組みと今後の活動のポイント

- **2018年12月「手形・小切手機能の電子化に関する検討会 報告書」にて「5年で約6割が電子的な方法に移行」と中間目標を設定**(過去トレンドでの減少は約3割。目標達成のためには年平均16.7% 約616万枚、2023年迄に計約3,082万枚の削減が必要)
- **報告書記載の「4つ施策」を中心に、具体的な削減施策に着手**(進捗は全国手形交換枚数とでんさい発生記録件数で管理)

全国手形交換枚数の推移・中間的な目標のイメージ

- 2023年には、中間的な目標である「**5年で約6割が電子的な方法に移行**」との比較を行い電子化推進状況の総括を実施予定
- 比較元となる**2018年の全国手形交換枚数5,137万枚を前提**とすると、**2023年までに約3,082万枚の削減が必要**

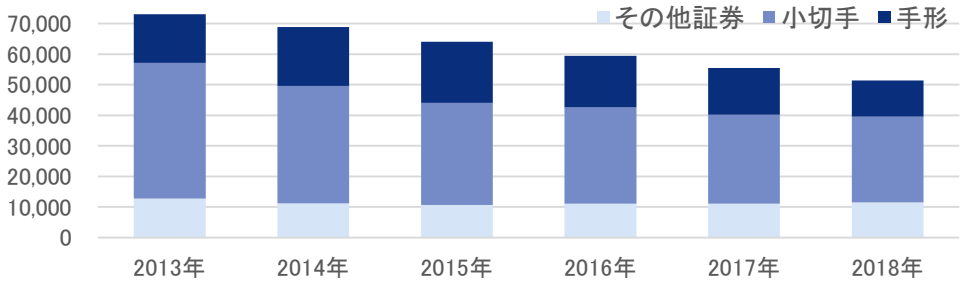
全国手形交換枚数(千枚)



電子化状況に関する指標

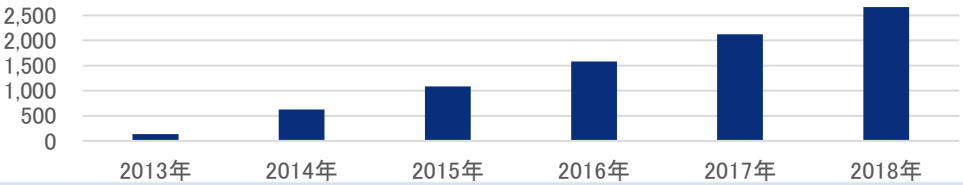
- 電子化の状況は、全国手形交換所における交換枚数とでんさい発生記録件数をもって、モニタリングを実施

全国手形交換所における交換枚数(千枚)※



※ 各年3月の東京・大阪・名古屋の手形交換所における手形・小切手・その他証券の枚数からそれぞれの比率を推計

でんさいの発生記録請求件数(千件)



© 2019 JAPANESE BANKERS ASSOCIATION

手形・小切手の電子化推進のための4つの施策と手形機能の電子化に向けた取組み

- 報告書の「4つの施策」は、①周知強化策、②利便性向上策、③導入支援策、④経済効果改善策
- 手形機能の電子化は、まずは従来のでんさいネットにおける取組み(企業向け(未導入/実利用別)、金融機関向け)を強化

「4つの施策」の実施状況

- 報告書では、手形・小切手機能の電子化※をより一層推進するには、**4つの施策**を**各当事者が「中間的な目標」に向かって取り組むことが必要**と提言。各施策の取組みを開始

施策	対策例	実施施策
周知強化策	• 企業向け説明会等の内容拡充	• でんさいネットのセミナー開催(右記)
	• 手形帳等発行時の案内強化	• でんさいネットによるチラシ作成(P.11)
利便性向上策	• 機能・サービスの改善	• 個別行によるサービス改善(P.12)
	• 安全性・安心感の向上、など	
	• スマホによるサービス拡充	
	• 電子債権記録機関間の移動	• 電子記録債権の利便性向上(P.25)
導入支援策	• 導入支援の充実化	• でんさいネットによるお取引先説明サービス、ほか(右記)
	• 取引先への説明サポート拡充	
	• 電子化に係る広告・宣伝	• でんさいネットによるチラシ作成(P.11)
経済効果改善策	• 銀行手数料等の見直し	• 個別行によるサービス改善(P.12)

※ 手形機能の電子化の方法は「電子記録債権」、小切手機能の電子化の方法は「EBによる振込」と位置づけ

手形機能の電子化推進策

- 左記4施策を踏まえ、従来より行ってきたでんさいネットによる利用促進施策を強化

2019年度の取組み施策(例)

未導入企業(様子見企業)への対応	セミナー開催(全国キャラバン)	• でんさい・手形の利用状況等を踏まえ、参加企業が多い地区で**全34回開催予定**
	業界・経済団体連携	• 各団体と連携。セミナーの募集協力、機関紙寄稿、セミナーへの講師派遣を実施
	企業への帯同訪問	• でんさいネットが**金融機関に帯同して企業訪問**。**金融機関の営業力強化**
実利用企業への対応(移行率向上)	お取引先説明サービス	• でんさい利用企業のお取引先に対して、金融機関がでんさいの利用を促進
	利用促進ツールの活用(ツール例は次頁)	• 帯同訪問等で得た**企業ニーズ・好事例等を案内状サンプルやパンフレットに反映**
参加金融機関への対応(推進体制向上)	地域担当者の働きかけ	• でんさいネットが**地域の金融機関にヒアリング**。**積極的に必要なサポートを実施**
	参加金融機関向け研修	• 業態別・地域別の推進に関する勉強会の開催・好事例の情報提供等を実施

© 2019 JAPANESE BANKERS ASSOCIATION

【参考】手形機能の電子化を推進するためのチラシ

- セミナー・帯同訪問で得た企業ニーズやお客さまの声等を踏まえ、手形機能の電子化を推進するためのチラシを制作
- 2019年6月より、各金融機関は、手形帳に挟み込むなどして、お客さまに配布（でんさいネットのウェブサイトにも掲載）

でんさいで、手形が変わる。仕事が変わる。※

※ でんさいネットのウェブサイトに掲載
https://www.densai.net/pamphlet

© 2019 JAPANESE BANKERS ASSOCIATION

小切手機能の電子化に向けた取組み

- 小切手機能の電子化については、まずは電子化阻害事象の把握の為、追加調査を実施、要因分析・対策検討に着手
- 【個別行対応】 三井住友銀行は法人向け簡易型インターネットバンキングを提供開始

小切手機能の電子化推進策

- 小切手機能の電子化推進のための具体的な対策の検討にあたり、昨年度実施したヒアリング調査の深掘りのため、次の観点で追加調査を実施中
  - ✓ 小切手の利用が多い**企業の業種・その規模**
  - ✓ 小切手の**利用用途**、小切手による**商慣習**、**利用枚数**、など
- でんさいネット主催のセミナーにおけるアンケート調査や金融機関を通じたヒアリング調査等を実施中。荷受けや青果・水産等の市場関係者の小切手利用が多い傾向
- 小切手帳を多数交付する取引先へのヒアリング等による調査を継続。その結果を踏まえ、具体的な推進策を検討・実施予定
- エレクトロニックバンキングによる振込等への移行を案内するための**広報ツール（チラシやウェブサイト等）も作成予定（全銀協）**

【三井住友銀行】パソコンバンクWeb21＜ライト＞

- 2019年4月より、主にATM・窓口で少額振込を行う法人の利用者向けに、**初期設定や操作を簡略化したインターネットバンキングサービスを開始。機能を最小限に絞り込み、月額無料で提供**
- 利用者からは「**銀行に行かないで済むので非常に便利**」、「あまり振込をしないので、月額手数料が気になって導入に踏み切れなかったが、**無料なので導入出来た**」などと好評

パソコンバンクWeb21＜ライト＞の特徴

振込手数料（税込）	• 当行宛：無料 • 他行宛：3万円未満216円 3万円以上432円
その他	• **パソコン（社内）・スマホ（外出先）**で利用可能 • 照会、振込・振替※、Pay-easy等、**ATM・窓口の代替として利用可能**

※ 先日付振込不可・1日の振込上限3百万円等の機能制限あり

© 2019 JAPANESE BANKERS ASSOCIATION

税・公金収納・支払の効率化

© 2019 JAPANESE BANKERS ASSOCIATION

これまでの取組みと今後の活動のポイント

- 2019年3月に「税・公金収納・支払の効率化等に関する勉強会 調査レポート」を取りまとめ、課題と対策を公表
- 2019年度は、短期的な対策の具現化と中長期的な対策の具体化に取り組む。勉強会下部に2つのワーキング・グループを設置。中期的な姿を見据えた取組みを官民で集中的に検討

調査レポートの取りまとめ・公表（2019年3月）

- **紙による納付を希望する納付者も一定数存在。電子納付の普及推進と共に、紙納付を前提とした効率化も並行して進める必要有**

課題解決に至っていない要因	対策
納付方法に対する理解不足 ・知らない・わからない ・セキュリティ対策の認知度が低い	**納付方法の周知強化** 短期 ・暮らしのデジタル化ガイド等の活用（次頁）
操作・手続が煩雑 ・収納機関・税目等によって利用可能な納付方法が異なり不便 ・操作が面倒、間違えそう	**電子納付の利便性向上・選択肢拡大** 中期 ・マイナポータルの活用 ・地方税共通納税システムの活用（次頁）
・口座振替依頼書への捺印が面倒、登録に時間がかかる	**手続の効率化・迅速化** 中期 ・(A)口座振替手続の見直し
業務フローが収納機関・金融機関など複数の主体に跨り、単独では効率化が難しい ・納付書の取扱が煩雑 ・納付済み通知書の取扱が煩雑 ・消込業務が煩雑 ・延滞金等の取扱が煩雑	**関係機関横断の業務フロー見直し** 中期 ・(B)延滞金等の取扱の見直し ・(C)納付書の書式統一、バーコード・QRコード等の活用 ・(D)納付済通知書の電子化

2019年度の活動(中長期対策の具体化に向けて)

- 中期的な姿を見据えた取組みについて、官民で引き続き検討。具体的には、勉強会下部に、**実務者級の関係者により構成**される**2つのワーキング・グループを設置して意見交換・検討**
- その成果を**2019年度中に勉強会に報告（公表予定）**

	検討する取組み（例）	概要
効率化ワーキング・グループ	(A)口座振替手続の見直し	インターネットで口座振替の申し込みができるサービスの拡充 ・運用の改善など
	(B)延滞金等の取扱いの見直し	延滞金等をより効率的に収納する方策の検討、延滞金等を簡単に算出できる仕組みの構築など
電子化ワーキング・グループ	(C)バーコード・QRコード等の活用	コンビニ収納用のバーコードやQRコード等の活用など
	(D)納付済通知書の電子化	納付済通知書に記載されている情報を電子化して受け渡すことなど

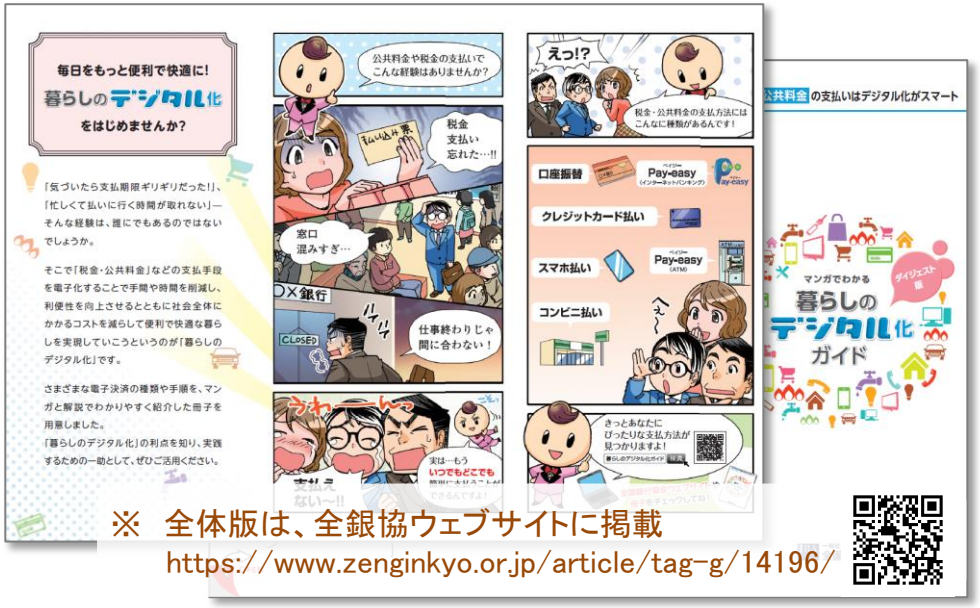
© 2019 JAPANESE BANKERS ASSOCIATION

【参考】短期的な対策の具現化

- 「暮らしのデジタル化ガイド」を作成。同ガイドは、PC、コンビニ、口座振替など様々な納付方法があることを周知・浸透させるための解説マンガ(冊子版とチラシ版)
- 納税者の利便性向上の為、eLTAX(地方税ポータルシステム)の一機能として「地方税共通納税システム」が稼動予定

暮らしのデジタル化ガイド※

- 個人向けの広報ツール

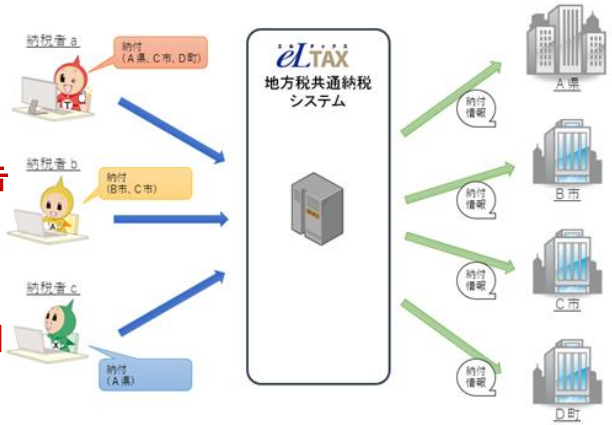


※ 全体版は、全銀協ウェブサイトに掲載
https://www.zenginkyo.or.jp/article/tag-g/14196/

- この他、法人・個人事業主向けのチラシも作成。全銀協ウェブサイトに掲載するほか、金融機関等での配布を実施中

地方税共通納税システム(2019年10月稼動予定)

- 従来、地方税を複数の自治体に納税する場合には、自治体ごとに納付手続が必要であった。本システムにより、**一度の手続で、パソコンからインターネットを通じた電子納付により、複数自治体への納税が可能**
- 自治体も、納付済通知書(紙)に代えて、**電子データで納付情報を受取可能**。効率的な消込(突合作業)により業務効率化を実現
- 稼働開始時の取扱税目は、**個人住民税(特別徴収分)**や**申告税目(法人住民税、法人事業税等)**。**将来的には賦課税目等の追加も検討**



© 2019 JAPANESE BANKERS ASSOCIATION

金融機関におけるキャッシュレス化の推進

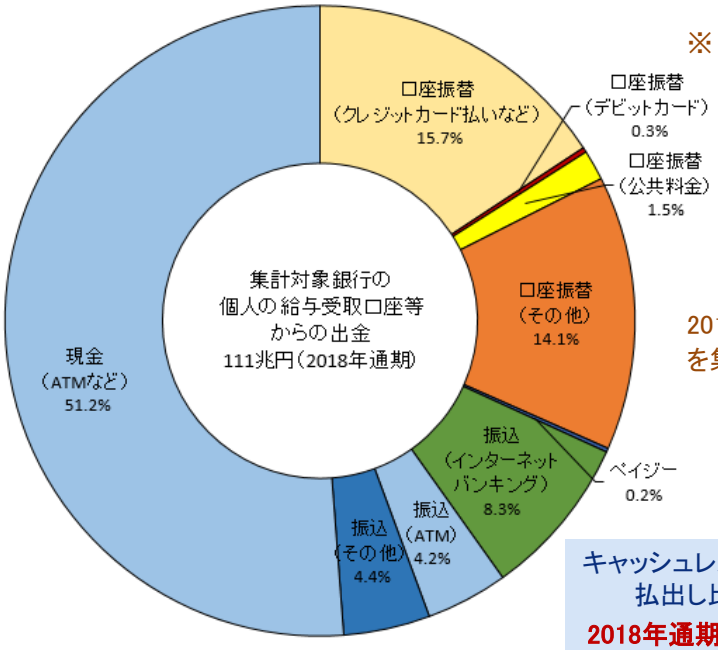
© 2019 JAPANESE BANKERS ASSOCIATION

金融機関におけるキャッシュレス化の推進

- 2018年通期（1月～12月）における、都市銀行等のキャッシュレスによる払出し比率は48.8%
- Bank Pay（18頁）など、銀行におけるキャッシュレス化の取組みも進展

キャッシュレスによる払出し比率（2018年通期）

- 集計対象銀行※の個人給与受取口座等からの払出しに占める
  口座振替・振込の割合（2018年1月～12月の累計）は48.8%



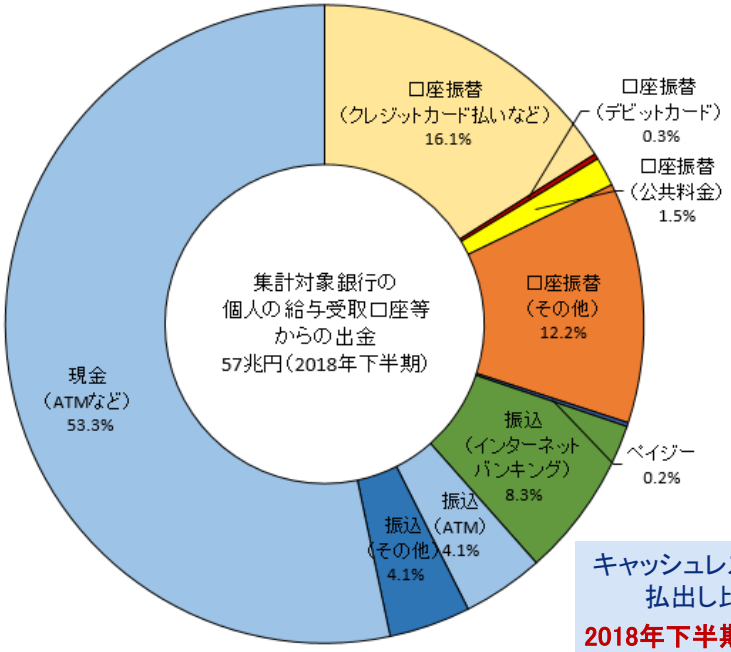
※ 集計対象銀行
- みずほ銀行
- 三菱UFJ銀行
- 三井住友銀行
- りそな銀行
- 埼玉りそな銀行
- ゆうちょ銀行

2018年下半期より下線を集計対象銀行に追加

キャッシュレスによる
払出し比率
2018年通期：48.8%

【参考】キャッシュレスによる払出し比率（2018年下半期）

- 集計対象銀行※の個人給与受取口座等からの払出しに占める
  口座振替・振込の割合（2018年7月～12月の累計）は46.7%



キャッシュレスによる
払出し比率
2018年下半期：46.7%

© 2019 JAPANESE BANKERS ASSOCIATION

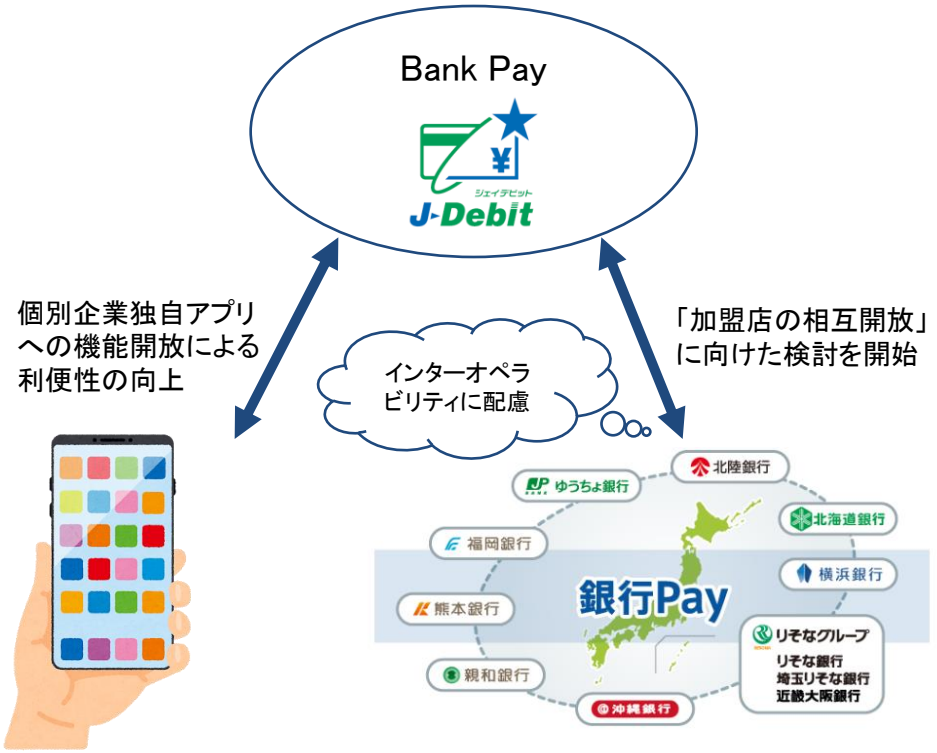
オールバンクのスマホ決済サービス「Bank Pay」

- 今秋、オールバンクのデビットカード「J-Debit」のスマホ決済サービス「Bank Pay」の提供を開始
- 「Bank Pay」は、①小売企業等への機能開放、②既存の「銀行Pay」によるスマホ決済サービスとの間で「加盟店の相互開放」に向けた検討により、企業と消費者双方の利便性向上を図る

オールバンクのスマホ決済サービス「Bank Pay」

- 「Bank Pay」は、消費者が**全金融機関共通アプリを利用することで、**対応している金融機関であれば、**どの口座からでも直接支払いができるスマホ決済サービス**
- 今後、**「Bank Pay」の機能を小売企業等に開放**し、消費者が利用している**個別企業独自のアプリ内でも、銀行口座から支払いできるように対応予定**。各企業は、**自社アプリ内で会員証やポイントカード等の販促機能と支払機能を連携可能**。消費者にとっては、**1つのアプリで支払いまで完了**する等、利便性が向上
- 一部の金融機関においては、既に「銀行Pay」による銀行口座直結のスマホ決済サービスを展開・検討中であるが、銀行業界が一丸となってキャッシュレス化を進めるため、**ネットワークの共用等、「加盟店の相互開放」に向けた検討を開始**

Bank Payの機能拡大



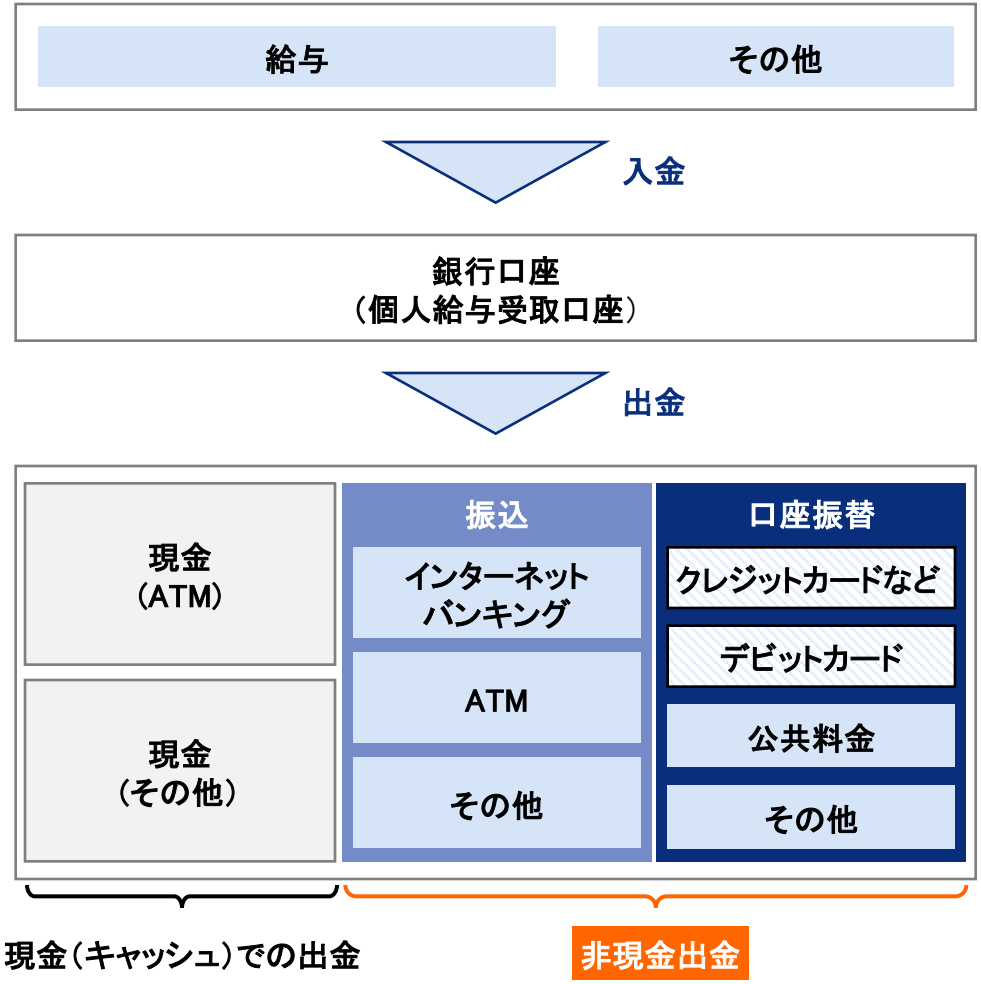
© 2019 JAPANESE BANKERS ASSOCIATION

【参考】キャッシュレスによる払出し比率の定義及び留意事項

キャッシュレスによる払出し比率の定義及び留意事項

- 集計手法はシステム上の制約等により銀行によって一部異なることなどから、あくまでも参考計数扱い
- 「口座振替（公共料金）」には、電気料金・都市ガス料金・公営水道料金等の支払のための口座振替を含む
- 「口座振替（その他）」には、自行ローン返済のための口座振替を含む一方、自己名義の自行他口座への振替（普通預金口座から定期預金口座への振替等）は含まない
- 「ペイジー」とは、税金・公共料金等の支払をインターネットに接続された端末（パソコン、スマートフォン等）やATMから行うことができるサービス
- 「振込（ATM）」「現金（ATMなど）」におけるATMとは、自行ATMのほか、他行ATMやコンビニATMも含む

銀行口座（個人給与受取口座）からの入出金のイメージ



© 2019 JAPANESE BANKERS ASSOCIATION

その他項目の取組み状況

© 2019 JAPANESE BANKERS ASSOCIATION

〈目次〉

その他項目の取組み状況

- 簡易・迅速・安心・安価な個人間送金の実現 P.22
- 国内外送金手続等の利便性向上 P.23
- ロー・バリュー国際送金の提供 P.24
- 電子記録債権の利便性向上 P.25
- ブロックチェーン技術の活用等に関する検討 P.26
- 大口送金の利便性向上 P.27
- 全銀ネットの体制整備 P.28
- 邦銀のCMS高度化 P.29

© 2019 JAPANESE BANKERS ASSOCIATION

簡易・迅速・安心・安価な個人間送金の実現

- ユーザーが多様なP2P送金サービスラインナップからニーズに応じて選択し、利用可能な環境が整備された状況（銀行が主体となって提供するP2P送金サービスも存在）
- 今後は各サービス提供者の利用促進による普及が課題であり、引き続き状況をフォロー

みずほ銀行（J-CoinPay）

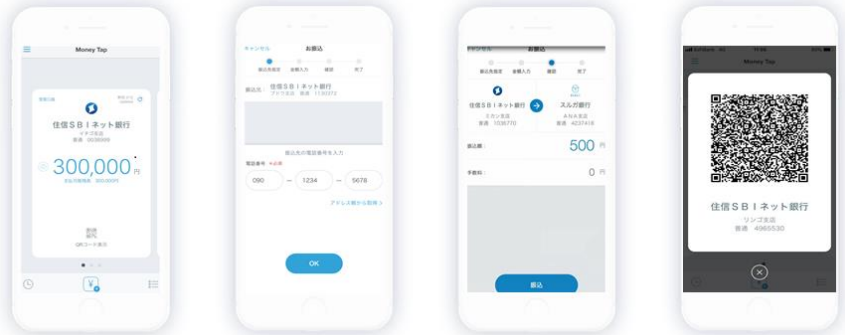
- 個人間送金および店舗での支払いをスマホ上で完結できることに加え、金融機関の預金口座との入出金についても、スマートフォン上のアプリにおいて無料でできるサービス
- 2019年3月のリリース時から、接続金融機関の拡大および加盟店の開拓を推進中（参加表明金融機関数は70行）

楽天銀行（Facebookで送金）

- 送金者が楽天銀行の口座を保有していれば、楽天銀行アプリを通じて、Facebookの友達に対して送金を行うことができるサービス
- 日本初のFacebookを利用した送金サービスであり、2014年からサービス提供を実施

マネータップ（Money Tap）

- SBIグループが2018年10月からサービス提供を開始した、スマートフォン向け送金アプリで、銀行口座から銀行口座への直接送金および即着金を実現
- 同事業を推進するために、2019年3月に「マネータップ株式会社」を設立。同社は、内外為替一元化コンソーシアムを発展的に解消し、その役割を引き継いだ電代業者であり、銀行および一般利用者向けに、より迅速な送金サービスを提供することが目的



© 2019 JAPANESE BANKERS ASSOCIATION

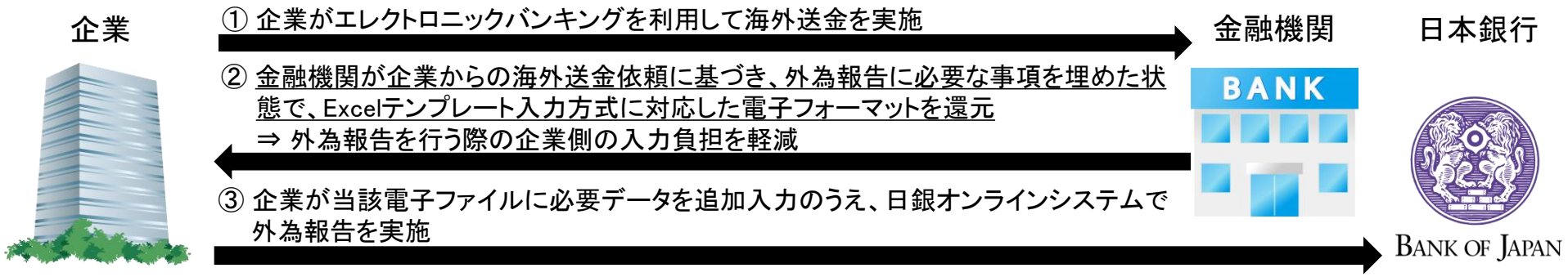
国内外送金手続等の利便性向上

- **企業の利便性向上に向け、会員銀行に、国際送金フォーマットにより国内送金ができるサービスの事例を還元**
- **企業の負担軽減に向け、会員銀行に、外為報告を行う際の企業側の入力負担を軽減するためのスキーム案を還元**

企業の利便性向上に向けた取組み

- 国際送金フォーマットにより国内送金ができるサービスについて、３メガバンクに対し、取引顧客に対する周知・案内を依頼（2019年2月）
- 会員銀行に対し、国際送金フォーマットにより国内送金ができるサービス事例を還元（2019年3月）
- 会員銀行に対し、企業における外為報告を支援するサービスのスキーム案（概要は以下）を還元（2019年2月）

【参考】外為報告支援サービス（スキーム案）



© 2019 JAPANESE BANKERS ASSOCIATION

ロー・バリュー国際送金の提供

- APN-HUB※を活用した送金スキームは、AML/CFTの体制強化の要請を受け、決済コストの低減の実現が困難な状況。これを受け、同スキームを検討しているロー・バリュー送金検討会の活動は、2019年6月末日をもってクローズ予定
- APN-HUBを活用した送金スキーム以外の送金手段の状況をフォロー

※ Asian Payment Network。アジア11ヶ国の12事業者が参加する決済ネットワーク(日本はNTTデータが参画)

ロー・バリュー国際送金を取り巻く環境変化

- 2018年2月に金融庁が、「マネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」を公表
- これを受け、決済銀行は、同ガイドラインに基づき、参加銀行のマネロン・テロ資金供与リスク管理体制等を監視することが必要になり、決済銀行によるバルク送金の対応が不可能となったことから、検討当初に想定していた決済コストの低減の実現が困難に

欧米銀行における安価な国際送金事例の調査結果

- 「ロー・バリュー送金検討会」では、欧米銀行における域外への異なる通貨による国際送金サービスについて調査し、解決策を模索してきた
- 今回の調査では、銀行がサービス主体として提供する安価な国際送金を実現する解決策となり得る事例の特定には至らず

環境変化を踏まえた対応

- ロー・バリュー送金検討会の活動は、参加行の意向も踏まえ、2019年6月末日をもってクローズ予定

【参考】今後の検討会活動に関する意向調査結果

- 今後の検討会活動について、参加行に対し、意向調査を実施
- その結果、以下のとおり、全参加行55行※のうち、過半数以上の参加行が「検討会活動をクローズする」との意向を表明。継続意向を表明した参加行はなかった

アンケート項目	回答数
検討会活動を継続する	0行
検討会活動をクローズする	48行
その他	0行

※ 7行より回答困難との連絡あり

© 2019 JAPANESE BANKERS ASSOCIATION

電子記録債権の利便性向上

- 電子債権記録機関にかかわらず、債権流動化を可能とすることによる利用者利便の向上を目的とした記録機関変更記録については、第1次リリースに向け準備中（移行判定まで完了）
- 2019年2月より、でんさいネットのウェブサイトによるサービス内容の事前案内を開始

サービスインまでのスケジュール

- 記録機関変更記録の第1次リリースに向け準備中（移行判定まで完了）。当初の予定通りのサービスインを予定
- 利用者向けには、2019年2月より事前案内を開始（でんさいネットのウェブサイト※1にサービス内容等を掲載）

※1　https://www.densai.net/newsrelease/5086

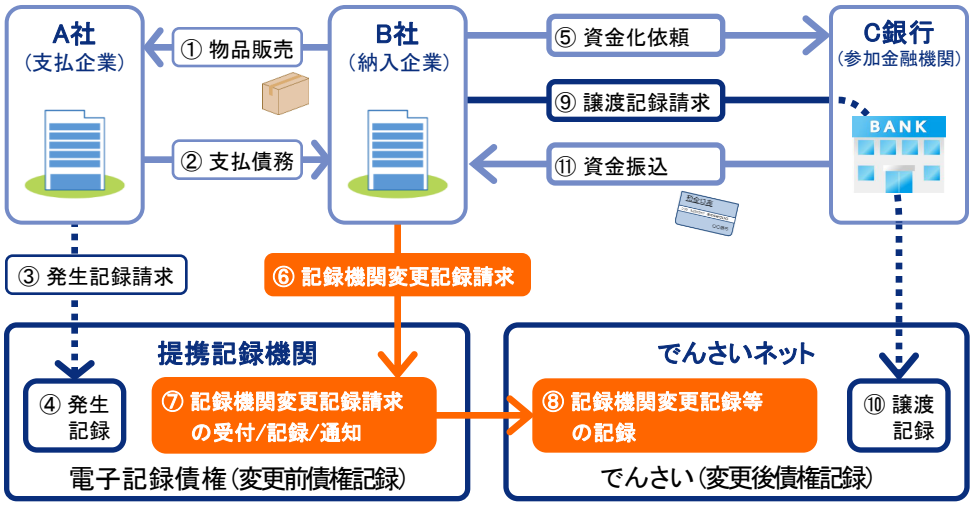
	2019年									2020年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
第1次	準備（テストなど）		▽移行判定	▽8 リリース（MHER※2、SMBC※3）								
第2次							準備(テストなど)、移行判定を経て下半期にリリース予定（JEMCO※4）					

※2　みずほ電子債権記録株式会社（略称：MHER）
※3　SMBC電子債権記録株式会社（略称：SMBC）
※4　日本電子債権機構株式会社（略称：JEMCO）

【参考】記録機関変更記録とは？

- 提携記録機関の電子記録債権をでんさいネットに移動することで、でんさいネットの参加金融機関を通じた資金調達（割引など）ができるようになること

記録機関変更記録のスキーム図



© 2019 JAPANESE BANKERS ASSOCIATION

ブロックチェーン技術の活用等に関する検討

- 3メガ銀行を含む貿易関連企業が、「貿易情報連携基盤実現に向けたコンソーシアム」において、貿易事務の電子化に向けた活動を継続して実施
- 三井住友銀行が貿易金融プラットフォーム「Marco Polo」に参画し、実証実験を完了する等、個別行の取組みも進展

「貿易情報連携基盤実現に向けたコンソーシアム」の活動

概要

- ブロックチェーン（分散型台帳技術）等を使い、関係者間で一気通貫で情報共有できる貿易プラットフォームを構築し、貿易事務の手続効率化及び利便性向上を目指すため、3メガ銀行を含む貿易関連企業18社がコンソーシアム（NTTデータが事務局）※に参加

※ コンソーシアムの成果を活用し、一部のコンソーシアム参加企業とNTTデータが国内3港湾において、実証実験を実施

活動内容

- タイの現地企業と日本企業間で通関手続きを対象としたデータ連携に関する実証実験を実施し、効率化に大きく資することを確認
- Semantic AI（オントロジー技術）を活用した文書チェック自動化の検証を実施。サンプルデータでの効果を確認
- 船荷証券電子化に向けた要望書の作成に向け、文面最終調整中

個別行の取組み – 三井住友銀行

Project Marco Poloへの参画

- 米国のR3社（本社：米国）が進める分散台帳技術(Corda)を使ったオープンアカウントベースの貿易プラットフォーム構築プロジェクト。三井住友銀行は、ING、RBS、SCB、BNPP等、主要外銀と共に2018年３月より参画。現在参加銀行は23行
- 2018年９月に売掛債権流動化・ペイメントコミットメント（支払保証）の機能を実装したパイロットシステムが完成。アプリケーション機能の拡張が容易なことが特徴。エコシステム（金融機関や事業会社等）も拡大中

現状と今後の展望

- 三井住友銀行は、三井物産の協力を得て2019年１月に実証実験を実施
- 2019年度上半期を目途に同プラットフォームの本番環境でのリリースに向けて準備中

MarcoPolo r3 TRADEIX

© 2019 JAPANESE BANKERS ASSOCIATION

大口送金の利便性向上

- 企業の利便性向上に向け、大口送金のニーズが想定される事業者への日銀ネット振替の周知を会員銀行に依頼
- 日銀ネット振替の更なる利便性向上に向け、日銀等と連携して、手続きの簡素化等について検討中

企業の利便性向上に向けた取組み

- 会員銀行向けアンケートを実施し、日銀ネット振替の取扱いを把握するとともに、手続きの簡素化等について検討中

【参考】日銀ネット振替のスキーム

© 2019 JAPANESE BANKERS ASSOCIATION

全銀ネットの体制整備

- モアタイムシステムへの参加行は順次拡大。現時点で取引の9割以上をカバー。利用促進策を実施中
- 全銀ネット有識者会議を起点としたPDCAサイクルが定着。示唆・提言を経営計画に取り入れ、継続的な取組みを実施

モアタイムシステムへの参加拡大

概要

- モアタイムシステムを2018年10月に稼動。全銀システムの24時間365日化を実現
- 現在、509金融機関（111の銀行および信金業態、信組業態）がモアタイムシステムに参加。参加行全体で9割以上の取引※をカバー。参加金融機関は今後も拡大

※平成30年度取引実績（仕向件数）により算出

活動内容

- 今後、全銀システム24時間365日化の認知度向上・利用促進に向けて以下の取組みなどを実施
  - ✓ 国内外の各種フォーラム・イベント等での積極的な情報発信
  - ✓ Fintech事業者等との連携・対話
  - ✓ 稼動後接続金融機関における接続試験の支援

有識者会議を起点としたPDCAサイクルの定着化

- 全銀ネット有識者会議（2018年度）では、①国を挙げたキャッシュレス化の推進・Fintech の進展を踏まえた全銀システムの将来像、②全銀EDIシステム（ZEDI）の稼動と利用促進について議論。主な示唆・提言は次の2点
  - ✓ 決済サービスの動向や環境変化を踏まえた資金決済インフラの検討
  - ✓ モアタイムシステムおよびZEDIのさらなる利用促進
- これを踏まえ、全銀ネットは、第3次中期経営計画（2019年度～2021年度）に以下の事項などを取り入れ、主体的・能動的に対応
  - ✓ 次世代の資金決済システムの構築に向けた検討
  - ✓ モアタイムシステム・ZEDIの利用促進に向けた取組み
  - ✓ Fintech事業者との対話、システムに係る新技術の活用状況の調査・研究（2018年度に実施したブロックチェーン技術の実証実験で明らかになった課題のフォローアップを含む）

© 2019 JAPANESE BANKERS ASSOCIATION

邦銀のCMS高度化

みずほ銀行	三菱UFJ銀行	三井住友銀行
■ 「Global e-Sett.戦略（Channel, Cash, Trade, FXの一体提供）」を推進し、欧米銀並みにCMS関連のプロダクツ・ラインナップを拡充 ■ お客様のビジネス拡大や市場環境に合わせ、各プロダクトの継続的なレベルアップや利用可能拠点の拡大（サプライチェーンファイナンスの拠点拡大、MBCC（銀行またぎプーリング）のアジア展開等）に取り組み、サービスレベルの更なる向上を追求中 ■ 海外各国の金融当局規制やビジネス慣習に準拠・適応したプロダクト整備を推進。マレーシアのRPP等ローカルインフラ対応に加え、欧州ではPSD2に基づくOpen API対応を2019年３月にリリース。各地でのビジネス拡大に向け取り組むとともに、Bank Disruptorとの連携等、デジタルイノベーションを海外事業法人向けにも推進中	■ トランザクションバンキングプロダクトの海外展開・機能拡充・使い勝手向上を継続 ■ ホスト接続サービス「Global Payment Hub」ではセキュリティ強化を目的とした暗号化技術のPGPやSWIFTが提供するデジタル署名3SKeyといったオプションサービスの拠点展開を拡大 ■ 法人向け海外送金サービスにおいてSWIFTが進める決済高度化施策「gpi」を利用した受取人口座への入金状況を確認できるサービスを法人向けインターネットバンキング「BizSTATION」にて提供。gpi参加行平均で約50%の送金が30分以内に入金 ■ デジタル化推進につき、Trade分野において内外でコンソーシアムに参画し、ドキュメントが多い領域のデジタル化を推進。特にシンガポール政府が設立する貿易基盤「Networked Trade Platform」に初期段階から中核メンバーとして参画し、昨年シンガポール政府より“Cert of Appreciation”を受賞	■ グローバル財務管理システム「SMAR&TS Treasury」のグループローン管理機能にて、お客様の財務組織階層（例：本社>地域統括会社>グループ会社）に応じた柔軟な管理を可能とする開発を実施 ■ 法人向けSWIFTサービスにて、SWIFTが推進中の決済高度化の取組み(gpi)を利用した、受取人口座への入金状況をお客様へ還元する機能の開発を実施。今後、被仕向送金の事前通知等の機能拡充を検討 ■ マネー・ローンダリング対策高度化の一環で外国為替専用のインターネットバンキング「Global e-Tradeサービス」の仕向送金サービスに送金内容チェック機能を提供開始。今後、海外のインターネットバンキング「SMAR&TS」についても、海外の当局主導で進む新送金種別の導入や不正送金対策を主眼とした規制変更の取組みを推進

© 2019 JAPANESE BANKERS ASSOCIATION

一般社団法人
全国銀行協会